令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（国土交通省３－⑩）

施策目標	10　自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	担当部局名	気象庁	作成責任者名	総務部総務課業務評価室 大野　智生
施策目標の概要及び達成すべき目標	自然災害による国民の生命・財産・生活に係る被害の軽減を図るため、防災情報等の精度向上及び情報伝達体制を充実する。	施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	4　水害等災害による被害の軽減
				政策評価実施予定時期	令和3年8月

	業績指標	初期値	目標値設定年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	実績値 H30年度	実績値 R1年度	実績値 R2年度	評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値（水準・目標年度）の設定の根拠等
36	緊急地震速報の迅速化	24.4秒	平成22～26年度平均	24.9秒	25.4秒	23.3秒	22.9秒	20.9秒		19.4秒以内	令和2年度	緊急地震速報を少しでも迅速に発表することにより、強い揺れが来る前に緊急地震速報が伝達される地域が拡大し、それらの地域において、安全確保や機器の自動制御等による防災・減災の効果や経済的損失の軽減が期待される。緊急地震速報の迅速化にはできるだけ震源に近い場所で地震を観測することが非常に有効であることから、気象庁ではこれまでも、緊急地震速報に活用する観測点を増やす取り組みを進めてきた。東日本大震災以降については、多機能型地震観測網の増強（50点整備）や、防災科学技術研究所の大深度KiK-net、海洋研究開発機構のDONET1の活用により、迅速化に取り組んできたところである。 さらに今後、日本海溝沿いでは防災科学技術研究所により海底地震計（S-net）の整備が進められており、気象庁ではこれらの海底地震観測データの取り込みを進め、各観測点について、地震や地震以外の震動の検知状況及び自動処理の動作状況の確認作業や、海底地震計の特殊な設置環境等を踏まえた震源・マグニチュードの推定方法の改良等を行った上で、緊急地震速報への活用に追加して行く予定である。
37	大規模災害に対する電気通信施設の信頼性向上対策が完了した事務所等の割合	67%	平成28年度	67%	74%	78%	79%	82%		82%	令和2年度	危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所等について、予算の制約の中、国土交通省内を結ぶ結合通信網の強靭化の整備を順次進めており、令和2年度末までに整備を完了すべき拠点として、全体の82%を目標として設定した。
38	台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	244km	平成27年	235km	226km	219km	207km	207km		200km以下	令和2年	台風による被害の軽減を図るためには、台風に関する予測の基本である台風中心位置の予想をはじめとした台風予報の充実が必要である。この充実を測定する指標として、台風中心位置の予報誤差を用いる。 平成27年までの過去5年間における予報誤差の平均は244kmである。令和2(2020)年の目標値としては、過去5年間の同指標の減少分及び過去5年間の各単年度実績の背景を踏まえ、新たな数値予報技術の開発等により、200kmに改善することが適切と判断。 本目標を達成するためには、予測に用いる数値予報システムの高度化が必要であり、数値予報モデルの改良を進めるとともに、初期値の精度向上に重要な観測データの同化システムの改善を図る。 また、数値予報技術の開発と並行して、数値予報資料の特性の把握や、観測資料による数値予報資料の評価などを通した、予報作業における改善に努め、台風予報精度の一層の向上を図る。
39	防災地理情報（活断層図）の整備率	62%	平成28年度	62%	66%	68%	70%	72%		79%	令和5年度	地震調査研究推進本部が選定する主要活断層帯（平成30年2月現在、114断層帯）を包括する範囲の面数「300面」を整備計画面数とする。平成28年度末で整備済みの面数は、185面であり、初期値は、62%となる。都市的地域として設定されている「人口集中地区」にかかる範囲のうち、活断層図が未整備な範囲の図面数「52面」を、基本測量に関する長期計画の最終年度である令和5 年度末までに整備することとし、目標値は、79%となる。

	達成手段（開始年度）	R3年度行政事業レビュー事業番号	予算額計（執行額） H30年度（百万円）	予算額計（執行額） R1年度（百万円）	予算額計（執行額） R2年度（百万円）	R3年度当初予算額（百万円）	達成手段の概要	関連する業績指標番号	達成手段の目標（R3年度）（上段：アウトプット、下段：アウトカム）
(1)	映像情報利用の利便性向上のための技術的検討（平成29年度）	2021国交省20007600					行政事業レビューシート参照	37	元年度末までに判定可能な状態数を5とする。
(2)	次世代防災通信基盤の構築に向けた検討	2021国交省20007700					行政事業レビューシート参照	37	次世代防災通信基盤に新たに導入される情報通信技術を令和4年度末までに1とする。
(2)	地殻変動等調査経費（昭和42年度）	2021国交省20007800					行政事業レビューシート参照	39	－
(3)	防災地理調査経費（平成20年度）	2021国交省20007900					行政事業レビューシート参照	39	－
(4)	測量用航空機運航経費（平成22年度）	2021国交省20008000					行政事業レビューシート参照	39	－
(5)	予報業務（昭和31年度）	2021国交省20008100					行政事業レビューシート参照	38	－

(6)	気象データ交換業務 （昭和31年度）	2021国交省 20008200					行政事業レビューシート参照	38	－
(7)	数値予報業務 （昭和34年度）	2021国交省 20008300					行政事業レビューシート参照	38	－
(8)	アメダス観測 （昭和31年度）	2021国交省 20008400					行政事業レビューシート参照	－	・大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を令和4年までに0.55以上とする。 ・天気予報の精度を向上させ、明日予報の適中率を令和3年までに92.7%以上にする。 ・天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数（最高気温）を令和3年までに30日以下とする。 ・天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数（最低気温）を令和3年までに15日以下とする。 ・ホームページを通じたアメダス観測に関する情報の利活用促進（令和3年度までに1億ページビュー以上とする）。
(9)	気象レーダー観測 （昭和31年度）	2021国交省 20008500					行政事業レビューシート参照	38	
(10)	地磁気観測 （昭和31年度）	2021国交省 20008600					行政事業レビューシート参照	－	火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用を12火山について実施(令和7年度)
(11)	気象測器検定 （昭和31年度）	2021国交省 20008700					行政事業レビューシート参照	－	・雨量観測の観測精度の維持（気象庁観測所における重度の障害件数を33件(H26-30実績平均）以下に維持する） ・風向・風速観測の観測精度の維持（気象庁観測所における重度の障害件数を18件(H26-30実績平均）以下に維持する）
(12)	防災情報提供センター （平成15年度）	2021国交省 20008800					行政事業レビューシート参照	－	ホームページを通じた気象情報提供の促進 70億ページビュー（令和3年度）
(13)	高層気象観測 （昭和31年度）	2021国交省 20008900					行政事業レビューシート参照	38	
(14)	地震津波観測 （昭和31年度）	2021国交省 20009000					行政事業レビューシート参照	36	緊急地震速報の予測震度を大きくはずす地域の割合を、平成28年度～令和2年度までの5年間の平均値（10.7%）から8.0%に改善する。(令和7年度）
(15)	地殻観測 （昭和31年度）	2021国交省 20009100					行政事業レビューシート参照	－	毎月開催される「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会（定例）、地震防災対策強化地域判定会（定例）」において、ひずみ計等の観測データについて評価を行い、プレート境界の固着状況の把握。
(16)	火山観測 （昭和31年度）	2021国交省 20009200					行政事業レビューシート参照	－	火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用を12火山について実施(令和7年度)
(17)	海洋環境観測 （昭和31年度）	2021国交省 20009300					行政事業レビューシート参照	－	海洋の健康診断表において平成29年度から令和3年度までの5年間に計5件の改善又は新規の情報提供を行う。

(18)	波浪観測 （昭和31年度）	2021国交省 20009400					行政事業レビューシート参照	－	ホームページを通じた沿岸での波の状況の把握や、波浪の実況図や予想図の作成に必要な、沿岸波浪観測所における波浪観測データの取得率が、95%以上となるようにする。
(19)	高潮高波対策業務 （昭和31年度）	2021国交省 20009500					行政事業レビューシート参照	－	津波・高潮警報更新に必要な観測データを確保するため、観測施設の稼働状況99%以上を維持する。
(20)	小笠原諸島気象業務 （昭和43年度）	2021国交省 20009600					行政事業レビューシート参照	38	・地上気象観測において毎正時の観測及び通報を欠測なく100%実施する。 ・WMOにより定められた高層気象観測の定時(2回/日)の観測及び通報を欠測なく100%実施する。 ・72時間先の台風中心位置の予報誤差（過去5年の平均）を令和7年までに180kmとする。
(21)	大気バックグランド汚染観測 （昭和50年度）	2021国交省 20009700					行政事業レビューシート参照	－	二酸化炭素、メタン等の温室効果ガスや大気中の微粒子（エーロゾル）等に関する気象情報について、令和元年度から令和5年度までの5年間に計5件の改善又は新規の情報提供を行う。
(22)	オゾン層・紫外線観測 （昭和42年度）	2021国交省 20009800					行政事業レビューシート参照	－	オゾン層又は紫外線に関する気象情報について、令和元年度から令和4年度までの4年間に計4件の改善又は新規の情報提供を行う。
(23)	日射観測 （昭和31年度）	2021国交省 20009900					行政事業レビューシート参照	－	日射計アジア地区基準器の維持・管理のために必要な、世界基準器との比較観測及び地区基準器の相互比較の実施回数（2回）（令和3年度）
(24)	温室効果ガスデータ管理業務 （平成2年度）	2021国交省 20010000					行政事業レビューシート参照	－	令和3年度に温室効果ガス世界資料センター（WDCGG）のウェブサイトにて提供している温室効果ガス等観測データの年間利用回数を140万回（平成30年度のウェブサイト全面更新直後の実績比20%増）まで引き上げる。
(25)	気候・海洋情報処理業務 （平成4年度）	2021国交省 20010100					行政事業レビューシート参照	－	令和5年度に、2週間気温予報及び早期天候情報（それぞれ令和元年6月19日より提供開始）に関する気象庁HPの合計利用回数を、提供開始年度である令和元年度の合計利用回数の1.5倍とする。
(26)	異常気象情報センター （平成14年度）	2021国交省 20010200					行政事業レビューシート参照	－	令和3年度に異常気象情報センター（TCC）がアジア太平洋地域の各国の気象機関に提供している「異常気象分析ツール」の利用回数を年9万回まで引き上げる。
(27)	気候変動対策業務 （昭和56年度）	2021国交省 20010300					行政事業レビューシート参照	－	地球温暖化予測情報の利用ユーザー数の累計を令和3年度までに120件以上とする。
(28)	静止気象衛星運用業務 （昭和52年度）	2021国交省 20010400					行政事業レビューシート参照	38	
(29)	国際機関への分担金・拠出金 （昭和31年度）	2021国交省 20010500					行政事業レビューシート参照	－	総会（原則4年に1度）及び執行理事会（原則毎年）への出席回数：3回 世界気象機関への加盟国（国と地域）数：193

施策の予算額・執行額	19,204 （18,889）	20,783 （18,622）	19,495	13,808	施策に関係する内閣の重要政策 （施策方針演説等のうち主なもの）	
備考						